

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		廃棄物減量等啓発事業		担当課	生活環境課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	昭和57年度～
	施策	循環型社会の形成		種別	法定＋任意
	基本事業	ごみの減量化		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-040201-04 単独	根拠法令・条例等	循環型社会形成推進基本法 資源の有効な利用の促進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） ・ごみ減量施策の一つとして、各地区において廃棄物減量等推進員を委嘱し、地区内でのごみ減量啓発に協力していただく。 ・家庭から排出される可燃ごみのうち、重量で約40%の割合を占める生ごみの減量啓発として、キャンペーンを実施し、生ごみの水切りを呼び掛けていく。
家庭から排出されるごみを分別し、再資源化を意識付けることで、ごみの減量を図る目的で開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
家庭系ごみの排出量を削減する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
家庭・事業者から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを減量する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ごみの減量化と資源化を推進するため，各地区に廃棄物減量等推進員を設置し，ボランティアリーダーとして活動していただいているが，一人当たりのごみ排出量は，ここ数年横ばい状態になってる。 ・資源物の集団回収については，平成30年度に入ってから1団体増加（計62団体）した。 ・事業系一般廃棄物が増加傾向にある。（対前年度比0.05%増） 【参考】ごみ排出量(市内全体) 平成28年度 18,739t 平成29年度18,750t 資源物集団回収実施団体 平成28年度 57団体 平成29年度61団体	・常総環境センターの生ごみ堆肥化事業は，市内全域での実施が可能であるため，廃棄物減量等推進員会議(6月)やSNS等(随時)において周知し，参加を促進していく。 ・広報紙やホームページにおいて，正しいごみの出し方や，食品ロス削減，リサイクルへの協力を引き続き呼びかけていく。 ・廃棄物減量等推進員による各集積所での立哨及び正しいごみ分別の指導を継続する。（7～8月の間に2回以上） ・事業者に対して，市内一斉ノーマイカーウィーク(9月)や事業所アンケート（1月）実施の際に，古紙リサイクル啓発チラシを同封してPRを行うほか，環境センターへの直接搬入申請時(半期毎)に啓発用のチラシを配布し，理解を求めていく。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
・ごみの減量化に向けて，モデル事業から実施事業に移行した「生ごみ堆肥化事業」への参加を積極的に周知し，参加世帯の増加を図る。 ・事業者に向けて，古紙等の分別を促し，リサイクルがコスト削減につながることを周知し，減量化に努めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	資源物集団回収報奨金，廃棄物減量等推進員会議の費用であり，削減の余地はない。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
1	・ごみ減量の啓発活動として、各地区の廃棄物減量等推進員に町内会で管理しているごみ集積所で立哨を行ってもらい、分別等の指導と分別状況の把握に努めていただいた。 ・ごみ減量化への取組として、キャンペーンを実施し、生ごみ絞り器を市内店舗で配布した。 ・常総環境センターの生ごみ堆肥化事業のPRを行った。 ・広報紙やホームページにおいて、正しいごみの出し方や食品ロス削減、リサイクルへの啓発を実施した。 ・事業所にアンケートや市内一斉ノーマイカーウィークの案内を行う際に、ごみ減量のチラシを同封し啓発を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
1人1日当たりのごみ総排出量（g/日・人）	793.00	771.00	762.00	755.00	781.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初は1人1日当たりのごみ搬出量は減少していたが、現在は横ばい状況（やや微減）である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き、廃棄物減量等推進員に地域内でのごみ減量の啓発活動を行ってもらう。また、広報紙やSNS、ホームページ等を活用して啓発を行っていく。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	173	4,753	4,353	5,307	5,307
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4,353	0	0
	一般財源	173	4,753	0	5,307	5,307
正職員人工数（時間数）		358.00	843.00	448.00	448.00	448.00
正職員人件費		1,468	3,456	1,870	0	0
トータルコスト		1,641	8,209	6,223	5,307	5,307